

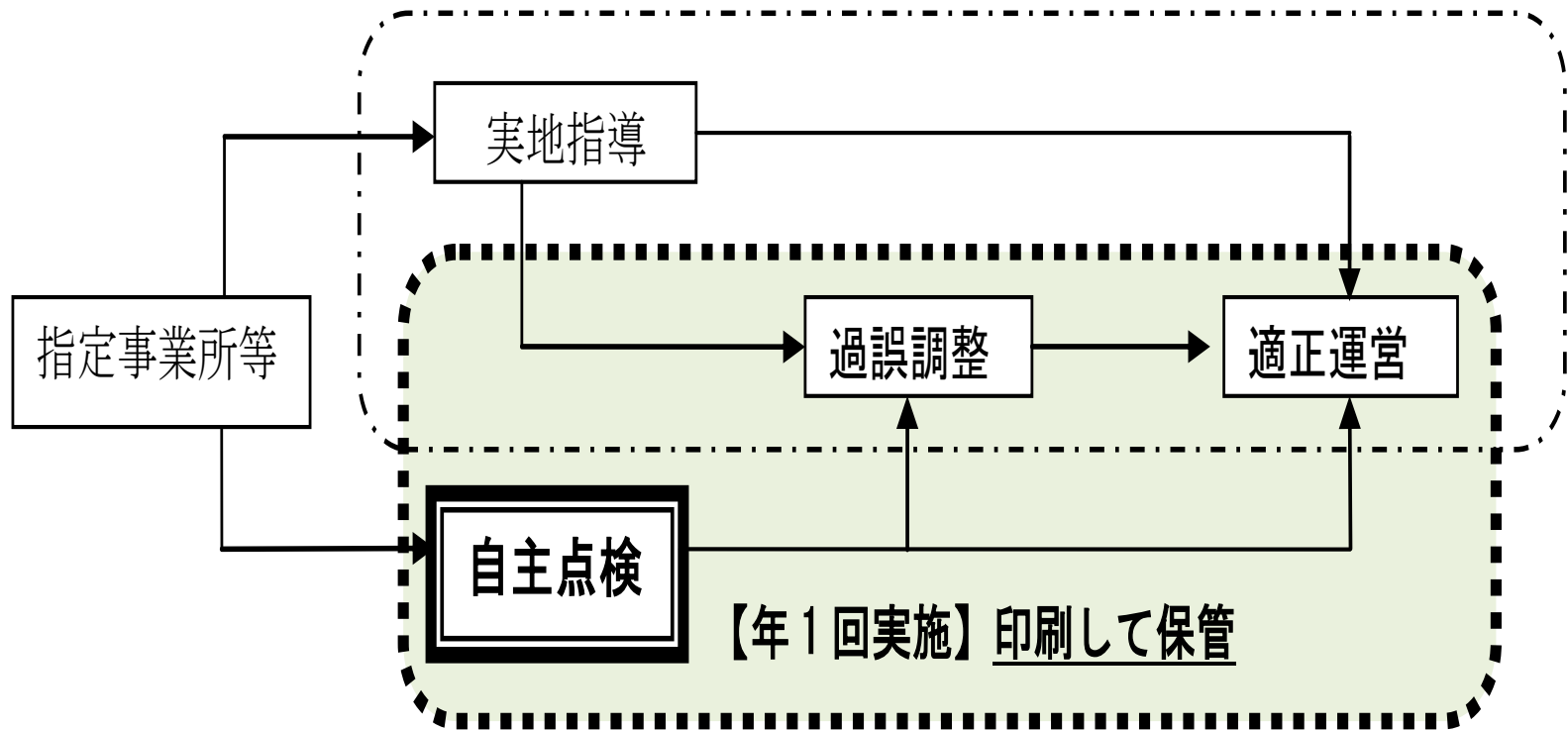
指導監査について

神奈川県が行う指導監査の実施形態

指導	実地指導	サービスの内容等又は介護給付費等の請求の適正化を図ることを目的に実施する。
	集団指導	指定障害福祉サービス事業者等に対して、過去の指導事例、留意点及び制度の改正内容等について、講習会形式で行う。
監査	サービス内容や介護給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められる場合又はその疑いがある場合に、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼に実施する。	

自己点検シートの導入

- 年1回状況調査について、自己点検を実施する(6月中の実績状況を7月に点検)
- 点検の結果、基準違反等が確認された場合は自主的に改善を行う
- 自己点検の結果を必ず自己点検シートに印刷して事業所内で保管する
- 自己点検シートは実地指導、監査実施時の提出資料として活用される



実地指導の流れ

実施通知	<ul style="list-style-type: none">・運営主体あてに実施通知を送付（概ね実施日の1ヶ月前）・実施通知の中に「事前提出資料」及び「当日準備資料」について記載
準備	<ul style="list-style-type: none">・「事前提出資料」、「自己点検シート」は、障害サービス課ホームページに掲載している様式にて作成 <div data-bbox="363 611 1831 772"><p>* 神奈川県＞産業・働く＞業種別情報：介護・福祉サービス業＞障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等に基づく実地指導 (http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f7259/index.html)</p></div> <ul style="list-style-type: none">・「事前提出資料」、「自己点検シート」をそれぞれ1部提出し、事業所に控えを保管・「当日準備資料」は、実地指導の当日確認するため、提出しやすいところに保管
事前提出	<ul style="list-style-type: none">・「事前提出資料」は、実地指導前に内容を確認するため、実地指導実施通知に記載されている期限までに1部を提出



当日対応

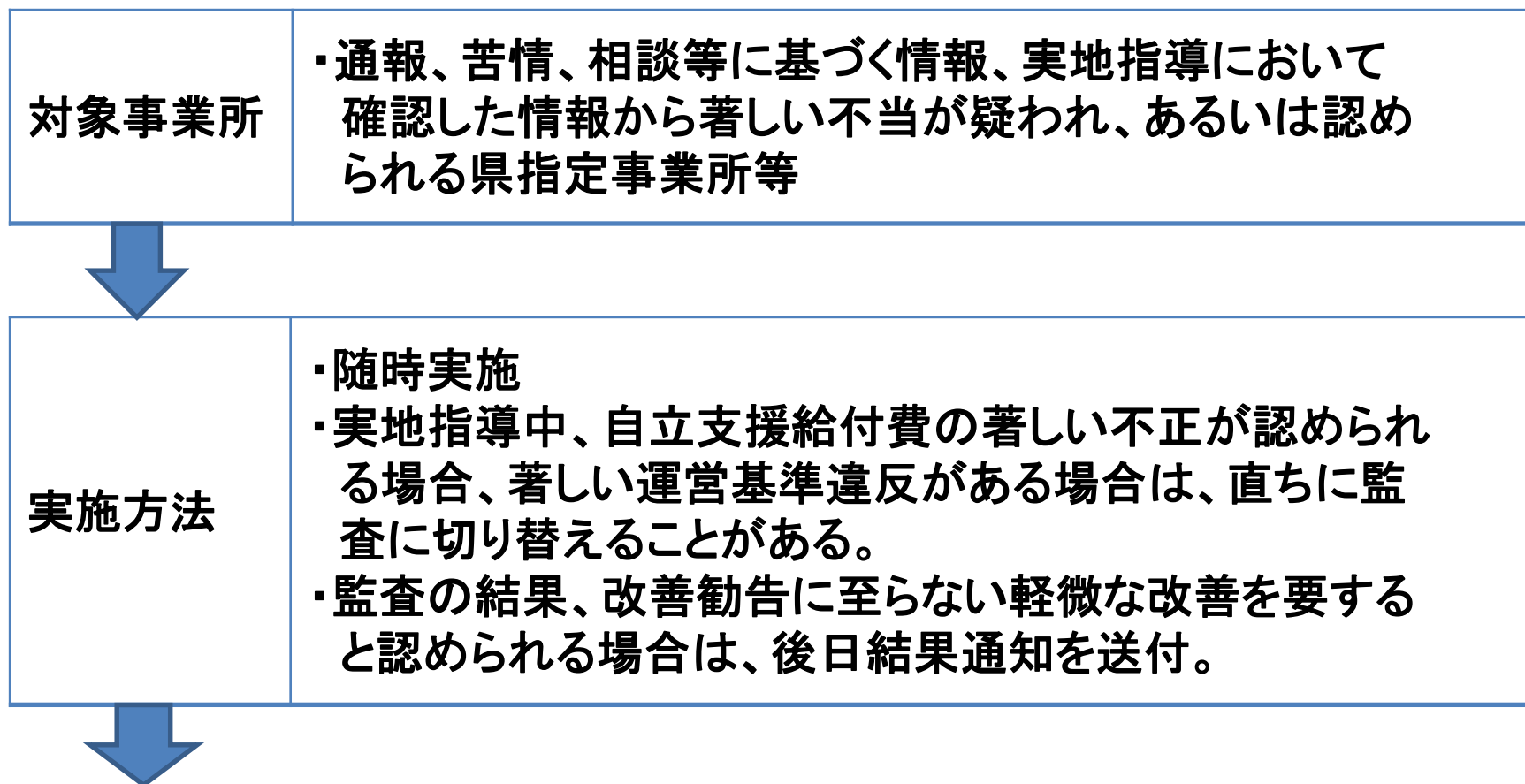
- ・人員体制や運営全般、サービス提供内容、報酬請求について説明できる方(管理者、児童発達支援管理責任者等)
- ・「事前提出資料」及び「当日用意資料」をもとに、聞き取り、書類の確認を実施
- ・必要に応じ、他の従業者に聞き取る場合あり
- ・当日の指導内容は、記録をとり、改善に取り組む体制を整備



結果通知

- ・実地指導後、指摘事項について、実地指導結果として通知(実施日の概ね1ヶ月以内)
- ・通知に記載された文書指導事項については、通知に記載されている報告期限までに改善報告書を提出(通知到着後から60日以内)
- ・通知の文書指導事項の改善を報告書で確認し、支障がないと判断した場合、実地指導完了

監査及びそれに伴う行政措置





行政上の 措置

・「勧告」、「命令」、「指定の取消し等」の行政措置を実施

○勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告することができる。
期限内に従わなかった場合は公表できる。

○命令(行政処分)

正当な理由なく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令できる。命令した場合は、公示される。

○指定の一部または全部効力停止、指定取消

指定基準違反等の内容が障害者総合支援法第50条第1項のいずれかに該当する場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部効力を停止することができる。

指定取消し等をした場合は、公示される。

※命令、指定取消し等を行う前に、聴聞又は弁明の機会の付与を行う。



経済上の 措置

・県が命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、関係市町村は、返還金＋加算金(返還金の40／100)の返還を命じることがあります。

指定基準は「最低基準」

（解釈通知第一の1）

障害福祉サービス事業に係る指定基準の性格

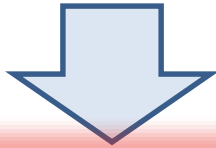
基準は、指定事業者が、法に規定する便宜を適切に実施するため、必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定事業者等は、常にその運営の向上に努めなければならない。

報酬の考え方

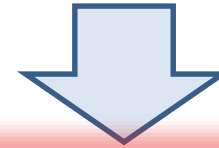
サービスの
報酬



加算



基本報酬
基準違反は減算



加算算定要件を
満たした場合のみ
算定可能

事業者が求められていること

**運営に
当たっては**

法令遵守

公平性・透明性

説明責任

**サービス提供に
当たっては**

一人ひとりを尊重

**日常生活、社会生活を
総合的に支援**

指定障害福祉サービス事業者等が…

- 人員基準違反
- 運営基準違反
- 不正請求
- 虚偽報告
- 虚偽答弁
- 指定時の不正
- 命令又は処分違反
- 著しく不正な行為

指定障害福祉サービス事業所等の指定取消し等について

近年の指定取消し・効力停止の事例(全国)

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	居宅介護、重度訪問介護	指定取消し	サービス提供の実績がないにも関わらず、サービスを行った旨の書類を作成し、不正に給付費を受領した。
営利法人	放課後等デイサービス	指定取消し	人員基準を満たしていないにも関わらず、人員欠如減算を適用せず請求した(不正請求)。また、配置していない職員を配置していると答弁した(虚偽答弁)。
営利法人	放課後等デイサービス	指定取り消し	学校から自宅に直接送迎しサービス提供の実績がないにも関わらず不正に給付費を受領した。また、本来であれば定員超過減算が適用される日について、一部利用者の給付費を利用実績のない別の日の利用として請求し、不正に減算を免れていた。定員超過について、請求実績と整合を図るため、日報を改ざんし、特別監査の際に提示した(虚偽報告)。
NPO法人	就労継続支援B型	指定取消し	非常勤職員を常勤として届け出を行い、指定を受けた(不正の手段による指定)。人員基準違反について指導を受け、その後も違反状況が続いていたにも関わらず、改善した旨の届け出を行った(虚偽報告)。監査時、他事業所との兼務状況があるにも関わらず、専従である旨答弁した(虚偽答弁)。

平成30年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果(社会福祉法人)

指 導 事 項				訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		平成30年度 計		
				文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計
運営管理等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	5	3	10	10	4		3				8	2	30	15	45		
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	8	3	18	4	4		5	2			7	1	42	10	52		
	3 職員の配置等に不備があった。	3		5	1		1		1			4		12	3	15		
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。													0	0	0		
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	2												2	0	2		
	6 防災対策が不十分であった。				3	3	3	1				1		5	6	11		
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。				2									0	2	2		
	8 従業者の健康管理がされていなかった。													0	0	0		
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。													0	0	0		
	10 その他	3		6		1		2						12	0	12		
小 計				21	6	39	20	12	4	11	3	0	0	20	3	103	36	139
利用者処遇・支援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。			5	3	1	4							6	7	13		
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。		2											0	2	2		
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。						1							0	1	1		
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。			1				2				1	3	1	4			
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。						2							0	2	2		
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。			3		6	1							9	1	10		
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。													0	0	0		
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			6	1									6	1	7		
	9 その他			2										2	0	2		
小 計				0	2	17	4	7	8	2	0	0	0	0	1	26	15	41
請求事務処理等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。			1				1						2	0	2		
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。													0	0	0		
	3 加算の請求に誤りがあった。					2		1				1		4	0	4		
	4 会計の区分分けがされていなかった。													0	0	0		
	5 その他				2									0	2	2		
小 計				0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	1	0	6	2	8
合 計				21	8	57	26	21	12	15	3	0	0	21	4	135	53	188
総 合 計				80	27	101	38	42	33	17	4	0	0	53	20	293	122	415
平成30年度 実地指導等実施事業数一覧																		
				訪問系	通所系	居住系	短期入所	相談支援	児童系	合計								
実地指導等対象数（平成30年4月1日現在）				869	501	229	87	93	416	2,195								
実地指導等実施数（社会福祉法人）				22	70	30	20	0	20	162								
実地指導等実施数（その他の法人）				46	12	12	4	0	26	100								

平成30年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果（その他法人）

指 導 事 項		訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		平成30年度 計		
		文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計
運営管理等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	19	3	9	1	4						7		39	4	43
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	17	6	3	3	1	1					7	3	28	13	41
	3 職員の配置等に不備があった。					2	6					2		4	6	10
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。					1								1	0	1
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	5	7	2	2	1	4	1	1			3		12	14	26
	6 防災対策が不十分であった。			4		1	2					2	2	7	4	11
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。		3		2								5	0	10	10
	8 従業者の健康管理がされていなかった。													0	0	0
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。													0	0	0
	10 その他	15		5	1	6		1				5	3	32	4	36
小 計		56	19	23	9	16	13	2	1	0	0	26	13	123	55	178
利用者処遇・支援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。			5	3	2	4						1	7	8	15
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。			1			1						2	1	3	4
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。											1		1	0	1
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。			4		1						2		7	0	7
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。						3							0	3	3
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。			6		1								7	0	7
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。													0	0	0
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			3										3	0	3
	9 その他			1										1	0	1
小 計		0	0	20	3	4	8	0	0	0	0	3	3	27	14	41
請求事務処理等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。			1										1	0	1
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。													0	0	0
	3 加算の請求に誤りがあった。	3				1						3		7	0	7
	4 会計の区分分けがされていなかった。													0	0	0
	5 その他													0	0	0
小 計		3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	8	0	8
合 計		59	19	44	12	21	21	2	1	0	0	32	16	158	69	227

【児童通所系】 よくある指導事項

全サービス共通

項目

指導内容（具体例）

内容、手続きの説明 及び同意

◆サービスの実態等が運営規程、重要事項説明書の記載と不一致。

（例）職員配置、営業時間、サービス提供時間、休業日等が実態と異なる。

＊運営規程、重要事項説明書で記載のない料金は徴収不可。

◆支給決定期間を超えて契約を結んでいた。

（例）支給決定期間

平成30年4月1日～同年6月30日

契約書の契約期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

→ 平成30年7月1日～平成31年3月31日の期間は、平成30年4月1日の段階では、必ず支給決定が更新されるか不明のため契約出来ない。

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
障害児通所給付費の額にかかる通知	<p>◆ 法定代理受領をした際に、利用者側へ通知していない（代理受領通知を発行していない）。</p> <p>◆ 代理受領した後に通知する必要があるが、<u>代理受領前に通知している。</u></p> <p>（例）平成30年7月のサービス提供分の請求は8月。この請求分はさらにその翌月（9月）の15日前後に入金される。入金より前の日付で同通知を発行するのは不可。</p>
掲示	<p>◆ 運営規程の概要、従業者の勤務体制、協力医療機関等の重要事項を見やすい場所に掲示していない。</p>
定員の遵守	<p>◆ 「定員超過減算に該当しなければよい」と考え、利用定員を超えて受け入れていた。</p> <p>* <u>定員は超えないのが原則。超えてよいのは、虐待や災害発生時等のやむを得ない場合のみ。</u></p>

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
非常災害対策	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>非常災害に対する具体的計画が立てられていない（単なるマニュアルでは不可）。</u>◆ 避難訓練の実施記録が整備されていない。
変更の届出等	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業所の管理者、児童発達支援管理責任者、平面図、運営規程、事業所所在地等が変更されているが、<u>10日以内に県に届出していない。</u> <p>＊児童発達支援管理責任者を変更する際、体制届のみを提出する事業所が時折見られますが、<u>体制届や指定更新書類の提出だけでは変更したことになりません！変更届出書を提出してください。</u></p>

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
個別支援計画の作成	<ul style="list-style-type: none">◆ 個別支援計画が作成されていない、又は作成やモニタリングが遅れている。◆ <u>個別支援計画の作成に係る会議の記録がない。</u>◆ 児童発達支援管理責任者が個別支援計画作成の全ての手順に関わっていない。◆ 個別支援計画に、文書により利用者の同意を得ていない。◆ 個別支援計画内の提供サービス内容、アセスメント記録及びモニタリング記録が不十分。 <p>全ての支援は、個別支援計画に則って行われるものであるため、利用開始日の時点で個別支援計画が作成されていないのは基準違反。</p> <p>利用開始月内に個別支援計画が作成されていない場合は減算が必要（モニタリングも同様）。</p>
秘密保持等	<p>業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を、<u>退職後も保持する旨の規定がない。</u></p>

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
事故への対応、苦情解決等	<ul style="list-style-type: none">◆ 事故発生後、県、市町村、利用者の家族等に連絡を行っていない。◆ 利用者等から受けた苦情内容等を記録していない。
利用者負担額に係る管理	<ul style="list-style-type: none">◆ 利用者等から金銭の支払いを受けた際に領収書を交付していない。◆ 利用者の書面による同意が確認できないにも関わらず徴収していた。◆ 徴収出来ない費用を徴収していた（サービスごとに、徴収できる費用に定めあり）。◆ 「共益費」、「事務手数料」等曖昧な名目で徴収していた。 <p>→ 徴収できる費用であっても、曖昧な名目での徴収は不可。</p>

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
職員の兼務	<p>◆ 常勤で置くべき職員が、他の事業所の職務を兼務していた。</p> <p>→ <u>全ての職員は専らその事業所の職務に従事（専従）するのが原則</u>です。兼務が認められている場合であっても、いつ、誰が、何時から何時までどの事業所の職務に従事したのか、明確に区分し、勤務実績を記録として残してください。そうならない場合は、どの事業所にどの職員がどれだけ勤務したか分からず、人員欠如減算となる場合があります。</p>
業務管理体制の整備	<p>◆ 事業者が、法令を遵守するための責任者を選任しておらず、行政への届出もしていない。</p> <p>◆ 法人代表者、法令遵守責任者、事業所所在地等が変更されているが、行政に届出していない。</p>

全サービス共通

項目

指導内容（具体例）

障害児通所給 付費等の請求 誤り

- ◆ 指定基準上必要な人員が配置されていない、配置の要件を満たしていない。
(例) 児童発達支援管理責任者が認められない兼務をしている。
(例) 1名しかいない常勤職員が、他事業所の職務を兼務。
→人員欠如減算(全利用者分)となるため多額の返還が生じるケースが多い。

- ◆ 個別支援計画を作成していない期間について、障害児通所給付費等を減算していなかった。
(例) 個別支援計画がない利用者それぞれについて、
の減算が必要
* モニタリングをしていない(又は遅れた)期間についても同様

* 記録がない状態での請求は不正請求(サービス提供実績記録票のみに基づく請求は不可)

障害児通所支援事業でよくある指摘事項

項目	指導内容（具体例）
職員配置 児童指導員等加配加算	<p>◆サービス提供時間だけ必要な職員配置をしていた。 障害児通所支援事業所は、<u>営業時間を通じて人員基準を遵守する必要がある（サービス提供時間や、児童がいる時間だけの配置では不可）</u></p> <p>（例） 営業時間 9:00～18:00 サービス提供時間 10:00～17:00 → 10:00～17:00のみ人員基準を満たしていた場合、人員欠如となる（減算の可能性）</p> <p>児童指導員等加配加算 要件が「人員基準上必要な員数に加え・・・」となっており、上記例では人員基準を満たしているとは言えず、どれだけ加配職員を配置しても、この加算は算定出来ない。</p> <p><u>*営業時間を変更する場合、開所時間減算に該当しないよう注意！</u></p>

障害児通所支援事業でよくある指摘事項

項目	指導内容（具体例）
管理者の兼務	<p>障害児通所支援事業所の管理者が、離れた場所にある事業所の管理者を兼務していた。</p> <p>→ 障害児通所支援事業所の管理者は、同一建物や隣接する建物にある事業所以外の事業所の管理者は兼務出来ません。</p>
運営規程	<p>◆制度改正により、事業所に配置すべき従業者は児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者になったが、運営規程を変更していなかった。</p>
避難訓練	<p>＊児童発達支援センターのみ</p> <p>◆避難訓練及び消火訓練を毎月実施していなかった。</p>
欠席時対応加算	<p>◆ 利用者の状況、相談援助の内容等の記録がない。</p> <p>◆ 前々日より前に連絡を受けていたが、算定していた。</p> <p>＊ただ欠席の連絡を受けただけでは算定できません！</p>

障害児通所支援事業でよくある指摘事項

項目	指導内容（具体例）
福祉専門職員配置等加算	<p>◆常勤職員として、カウントできない職員をカウントしていた。</p> <p>＊この加算の「常勤」の考え方 非常勤雇用であっても、常勤が勤務すべき時間数に達している従業者は全て常勤として扱う。 複数事業所を兼務する常勤職員は、常勤として勤務すべき時間数の2分の1以上勤務する事業所においてのみ常勤としてカウントする。 事業ごとに、常勤としてカウントする職種が異なるので注意が必要。管理業務のみを行う管理者、<u>児童発達支援管理責任者はカウントしない</u>。 また、この加算の（Ⅰ）、（Ⅱ）では、保育士はカウントできない</p>
処遇改善加算	<p>◆全従業者へ処遇改善計画を周知していなかった。</p> <p>◆加算により得た額を配分出来ない職員の給与改善に利用していた。</p> <p>→ この加算は、児童発達支援管理責任者や法人役員等への給与改善に使用することは不可。</p>

関係根拠法令

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）（平成17年11月7日法律第123号）
- 児童福祉法（昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号）

○県条例

- ・ 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第11号）
- ・ 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第13号）
- ・ 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第9号）
- ・ 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第10号）
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第5号）
- ・ 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第7号）
- ・ 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第8号）

●解釈通知

- 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日障発第1206001号)
- 障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成19年1月26日障発第0126001号)
- 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について(平成24年3月30日障発0330第12号)

●報酬告示

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第123号）

●留意事項通知

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）

○苦情解決の仕組みの指針

- 社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について(平成12年障第452号ほか 厚生省通知)

○リスクマネジメントの取り組み指針

- 福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～」について(平成14年4月22日 厚生省HP)